

## トレンド提言

### 日本はどこへ向かうのか—米国大統領選に学ぶ—

2016年11月17日（日本時間18日）安倍首相はニューヨークのトランプ次期大統領自宅を訪問し、約90分にわたり会談した。

日本の首相が就任前の次期大統領に合うのは極めて異例なことだ。訪問の動機はトランプ氏の対日関係についての不安を払拭するためだったとみられるが、**会談内容は非公表**だった。安倍首相は会談後、ニューヨーク市内のホテルで記者団に「同盟は信頼がなければ機能しない。トランプ氏はまさに信頼できる指導者だと確信した」と語った。トランプ氏も自身のフェイスブックで「素晴らしい友人関係を始められたことは光栄だ」と会談の成功ぶりを強調している。

それもそのはず、トランプ氏の大好きな高級なゴルフ用品を土産品に持参するなど対米従属的スタンスと受けとめたからに違いあるまい。

さてわが国の国づくりを推進するにあたり、このたびの米国大統領選挙から何を学び、教訓とすべきかについて考えてみたい。

#### ○トランプショックと世論について

- ・トランプは新しいタイプの権力者と言える。戦後の歴代大統領に比べると冷戦時代のイデオロギーに基づく思想哲学の論点が選挙戦の中からは見られなかった。
- ・一方アメリカの失業者救済や産業活性化のためには大胆な財政出動による公共投資、減税をやるという手法は世界恐慌時代（1929～）のニューディール政策に類似しており、使い古された手法である。
- ・日本の映画史に例えると、経営難に喘いでいた日活に「ロマンポルノ」を取り入れ復活させた1972～88年時代のようだ。  
そこでは「ワイセツ」「公序良俗」の概念は通用させず、人間の本能むき出しのひたすら生きるための闘いが描かれた。トランプの権力欲は正に理性も品性もかまわず本能を全面に顕示したものだ。
- ・トランプタワーや彼の住居などが報じられているが、**金ピカの成金趣味**<sup>なりきん</sup>がうかがえる。人なつっこく、人たらしのようだ。こうした面では太閤秀吉の人柄を想起させられる。

- ・米国の主要メディアはじめ日本など先進国といわれる国々の世論もヒラリー・クリントンの勝利を信じ、トランプの選挙活動を冷笑していた。結果はトランプの勝利だった。アメリカ国民は建て前より本音、理想より現実を志向したとも言える。この厳然たる事実についてメディアは総括する社会的責任がある。マスメディアは声なき声をきこうとしなかったのではないか。調査なくして発言権なしだ。

## ○アメリカ社会の現状を知る

大統領選を通じてアメリカ社会の一面、問題点が明らかになった。

概要をみてみたい。

### ・二極化が進む国

現代アメリカには富裕層と貧困層しかいないといわれている。

〈富裕層〉ニューヨーク5番街740番地は富裕層の街。資産1兆円～6兆円の人々。富裕層の所得は国民の平均所得の231倍。上位1%の人の所得が富の21%を保有する構図となっている。

〈貧困層〉グローバル化に取り残された白人層ら工業地帯（鉄鋼・自動車など）で失業、低賃金労働者となって暮らしている。白人中間層の崩壊。

—薬物中毒者急増、10分に1人薬物中毒死という。

〈青年・学生〉公立大学授業料、15年間で2倍に

学生のローン残高 130兆円。1人あたり360万円

若者の半分はアメリカンドリームを信じない

〈移民問題〉不法移民年間1,100万人（メキシコ35万人、グアテマラ、ホンジュラスなど）—住居、職なし、携帯電話も持てず

人種構成…白人62% ヒスパニック系25%

—白人の反移民感情高まる。白人至上主義 VS ヒスパニックの闘い激化

### ・格差・貧困社会の根源

冷戦時代終焉以降の新自由主義に因る米国金融ビジネスの変質が要因として挙げられる。証券と銀行業務との垣根が自由化された（グラス・スティーガル法廃止（1996年））。本来の金融の役割は産業活性化、雇用創出のためだが、投機家向け金融機関の増殖のため（例 サブプライムローン）に変質した。つまり米国型金融資本主義の増長、マネーゲーム化で、金融資産を持つ人は富裕層へ、持たざる者は置き去りにされ、格差は拡大した。ウォール街は貪欲に栄えた。

## ○オバマ政権の登場で何がチェンジできたか

オバマはブッシュ時代からの流れであった金融資本の肥大化による格差社会の拡大に対して強欲なウォール街をチェンジする「We can」との合い言葉を掲げて立ち上がった。高額所得者に対する増税、国民皆保険の試行、財政逼迫事情ひっばくもありイラクからの撤退など取り組んだが2期8年間では実現できなかった。

ところが今回の選挙ではオバマ政権の後継者を任じたヒラリー・クリントンは、ウォール街からの支援を受けるなど格差解消と矛盾する政治行動をとった。格差解消のため社会主義的な発想を提示したサンダース氏（民主党予備選）も存在感を示した。

「チェンジ」の特許はトランプに奪われてしまったのである。だがその内容はオバマの主張したそれとは異質のものと言わざるを得ない。

具体的には大統領就任後の政策にみたい。

## ○教訓

- ・日本の社会でも格差は進んでいる。勤労者家計の可処分所得は97年のピーク時に比べて年間84万円減少している。一方教育費も年次高くなり、国公立大学の学費は私立大と同額に近い。学生の2人に1人は借金（返済義務のある奨学金）生活。卒業後は毎月2～3万円の返済に迫られている。1人親の子どもの貧困率は50.8%。  
若者の中には「3放世代」（恋愛、結婚、出産の放棄）「5放世代」（これに加えて人間関係、マイホームの放棄）さらにあらゆる希望をあきらめて「N放世代」があるという。アメリカの青年学生と大差ない。
- ・日銀の「異例の金融政策」が「アベノミクス3本の矢」も一部の企業を潤わせたが、国民生活の安定、向上としては実感はない。他人事では済まされまい。
- ・大統領選挙ではアメリカ社会の矛盾、アメリカ型金融資本主義の限界を学ぶことができた。「アメリカがくしゃみをすれば日本は風邪をひく」時代は見直すときではないか。

## ○日本の進む道

- ・国際協調、平和共存の大切さ

戦後72年目、冷戦時代の終焉から30年近くになるが、今なお冷戦時代の「価値観」の相違を主張する政治体制の残滓がみられる。

「価値観を共有する同盟国」という発想はその典型的なものであろう。

この発想は絶えず仮想敵国をつくり、軍備拡張の道を歩くことになる。「日独伊三国同盟」の悲劇は歴史の教えるところだ。「価値観」の違いを強調することには世界の平和に向けた意義は見出だせない。武力なくして平和共存はできないのだろうか。多極化した世界に目を向け各国各民族と経済、文化、スポーツ、観光などによる友好的な交流を重ねたいものだ。武器産業の成長が成長率に寄与することを了とする時代をチェンジするための国民的論議が求められる年である。

現状はどうなっているか、1昨年（2015年）の安保関連法の一括審議による強行策で憲法第9条の改定なくして自衛隊の「戦場」への派遣が行われている。（南スーダン）シビリアンコントロールはどこへ行ったのか、トランプ大統領の登場でわが国に対する人、モノ、カネの要求が強まることも懸念される。

#### ・米軍駐留経費に関する世論調査 (共同通信)

共同通信社が2016年11月26、27両日実施した全国電話世論調査によると、米国のトランプ次期大統領が選挙戦で負担増に言及した在日米軍駐留経費（思いやり予算）について「日本の負担を増やす必要はない」との回答が86.1%に上っている。

世論調査の主な結果			
		今回	前回
日本の在日米軍駐留経費負担	増やした方がよい	9.2%	—
	増やす必要はない	86.1%	—
年金制度改革法案	賛成	33.8%	—
	反対	58.0%	—
ロシアへの経済協力強化	賛成	36.6%	—
	反対	53.2%	—
TPP法案	今国会で成立	14.4%	(17.7%)
	成立こだわらず慎重審議	69.4%	(66.5%)
	成立させる必要はない	12.6%	(10.3%)

※( )内は10月29、30両日実施調査の結果。合計は100%にならない

#### ・アメリカ型金融資本主義、マネーゲーム化社会からの脱却

アメリカ型金融資本主義の肥大化が米国内で格差社会を拡大させたことは先きにみたとおりだ。トランプ現象で実体経済と関係なく乱高下する株価に一喜一憂する社会は健全な社会だろうか。

閉塞感に充ちた現状を打開するためにはマネーゲームや賭博、薬物では解決しないだろう。こうした中、昨年12月2日、衆院内閣委員会は「カジノ解禁推進法案」を強行採決した。各紙は一斉に反発した。主要全国紙の社説はこうだ。

「人の不幸を踏み台にするのか」（読売）、「危うい賭博への暴走」（朝日）、「唐突な採決に反対する」（毎日）、「懸念解消を先送りするな」（産経）、「カジノには国民の間に根強い反対論や拒否感があり、これまで審議できずにいた」（日経）

今回の暴走は閉塞社会、国民のストレス解消のために「観光振興」といった大義のもとに射幸心という人間の弱さに付け込んだ邪道といわざるを得ない。

#### ・総合的なエネルギー政策の確立

戦前戦後を通じてわが国にエネルギー資源がないことに変わりはない。エネルギー政策はこのことを原点としてスタートしなければならない。わが国は今後とも石油、石炭、天然ガス（LNG）等の継続的且つ円滑な輸入を必要としている。先進国の中では最大の輸入国であり消費国だ。対外的には世界の各産出国と友好的な関係を保持し、構築することが求められる。また資源輸入については民間主導の取引は総合商社等の開発、輸入実績を評価しつつもそこに過大な利益とリスクが集中することは好ましいことではない。

そのためにはエネルギー関連事業による共同開発・購入並びに官民一体による協力体制が構築されることが望ましい。わが国にとってはエネルギー資源は「公共財」的なものと考えられるからである。

国内政策としては、政府は日本の国情はじめエネルギーミックスについて公益性の視点をもって各層国民に説明することが肝要である。

生活者・国民は豊かな物質文明とわが国のエネルギー事情（開発、輸入、生産、加工、供給の原点）との諸関係を正確に学び、理解し、省エネに努めることが肝要である。

ところで古来権力者は太陽・太陽系を究めてきた。現代社会においても太陽エネルギーの活用と放射性物質のコントロールがエネルギー政策の大前提となろう。

#### ・環境立国を目指そう

日本は「パリ協定」の批准が遅れたがCOP22は昨年11月18日終了し、2018年を目処に新しいルール作りが始まる。地球環境をまもることに反対する国や人々はいないはずだ。

次期米大統領トランプ氏は「パリ協定」に否定的なようだ。石炭産業の復活を協調している。わが国としては「協定」残留が米国国民のためにも必要だと理解するよう積極的に働きかけるべきだ。日本は省エネなど環境技術は世界に誇れるものを有しており、環境立国日本を目指して世界に貢献したいものだ。

## ・健全な市場経済社会の実現に努めたい

好むと好まざるとにかかわらず、現代社会の中で企業の存在とその果たす役割は大きい。企業の課題は自らの持続的発展のためにも CSR 活動を推進することにある。

いうまでもなく企業は資本（株主）だけでなくステークホルダーである労働者、取引先、お客様、地域社会の協力により成り立っている。

だが利益至上を協調しすぎると株主中心、株主資本主義となる。

そこでは資本と労働との格差（利益は株主優先）、下請けなど関連企業に対する冷遇などが推進されて行く。社会的格差はさらに増幅し、国民の不満、ストレスはたまる一方だ。また、企業倫理の確立も大切なことだ。成長のためには手段を選ばずという現代社会の流れは国民の幸せにはならない。

以上のような歪んだ市場経済を健全化することはわが国だけでなく、世界の平和経済に資することになる。

## ・未来への投資

この世では人、モノ、カネが大切だといわれる。わけても人はもっとも大切だ。企業はじめあらゆる組織は人次第である、と言われて久しい。

ところで未来をつくる主人公は青年や学生なのだが、現状は前述のように「3放世代」～「N放世代」となっている。これでは日本の未来はない。

これを打開するための一案として、高等学校、大学については厳正な入学・卒業試験を前提に学生の教育費は無償とすることを検討すべきではないか。あるいは空家住居（全国で820万戸、東京だけで82万戸）を学生のため有効活用（大学の寮など）することも考えられる。モノ、カネへの投資から人への投資を重視する時代へ移行する時代である。

## ・戦後70年余、日本の発展をもたらした原点を省みたい

戦後70年余、戦後復興にはじまる日本の進展を支えてきたものは労働者の勤勉さ、創意工夫を凝らしたものづくり、技術開発・革新による軽工業から重工業に至る進展であり、そして信義と公正を旨とする内外取引、CSに徹した商業活動だった。

決して一攫千金を目指すものではなかったが、社会の王道を歩いてきたという誇りを持ってよい。混沌とした社会であればあるほど原点を忘れず前進したいものだ。